

第3章

札幌のスポーツの現状と課題

1 改定版の推進状況

改定版では、基本理念である「スポーツ元気都市さっぽろ」を実現するため、3つの目標と4つの成果指標を設定しています。

ここでは、それぞれの目標や成果指標の達成に向けた各方針の取組状況と、本計画の策定における今後の課題や傾向について見ていきます。

(1) 3つの目標とこれまでの取組状況

目標1 スポーツの力で「市民」がかがやく

目標の趣旨

市民がスポーツを通じて心身の健康増進や生きがいを得ることができ、活力にあふれた生活を送るためには、市民が地域で「する」、「みる」、「ささえる」といった様々な形でスポーツに関わることが重要です。

この目標では、ライフステージや体力に応じて、市民の誰もが生涯にわたってスポーツ活動に取り組める機会の充実や地域の健康づくり活動の支援、スポーツボランティア¹⁹の活動機会の創出、トップスポーツチームと連携したスポーツ観戦文化の定着などに取り組みしました。

これまでの主な取組状況

方針1 ライフステージや体力に応じたスポーツ活動の推進

● 子育て世代がスポーツに参加する機会の提供

親子参加型教室の実施

子育て世代の市民ニーズや意欲に合わせ、スポーツ施設（区体育館、プール）において親子参加型の運動教室や水泳教室を実施しています。

・教室受講者数

H29	H30	R1	R2	R3	R4
501人	389人	284人	186人	84人	30人

¹⁹ スポーツボランティア：スポーツイベントや大会の運営のほかにも、スポーツサークルやクラブチームの運営、指導者や審判、地域のスポーツ活動等のボランティアとして携わることを指す。

● 子どもがスポーツに参加する機会の提供

ウィンタースポーツ塾

平成 29 度開始

ウィンタースポーツの体験者や競技者を増やす取組として、小学生を対象に、フィギュアスケートやクロスカントリースキーなどのウィンタースポーツを通年で幅広く体験できる「ウィンタースポーツ塾」や、初心者向けのスケート検定である「さっぽろっ子スケートチャレンジ検定」を実施し、ウィンタースポーツの裾野の拡大と競技力の向上を図っています。

【ウィンタースポーツ塾実施種目】
スキージャンプ、クロスカントリースキー、フィギュアスケート、カーリング、リュージュ、スノーボード、ショートトラック、アイスホッケー

・ウィンタースポーツ塾参加者数

H29	H30	R1	R2	R3	R4
240 人	1,400 人	1,580 人	中止	560 人	1,340 人

・さっぽろっ子スケートチャレンジ検定

R2	R3	R4
624 人	308 人	732 人

● スポーツ活動の場の提供・情報発信

学校施設開放事業																	
小中学校の体育施設（体育館、グラウンド、格技室、プール）を、身近で手軽に利用できるスポーツ活動の場として市民に開放しています。 平成 29 年度（2017 年度）からは、市立札幌みなみの杜高等支援学校で障がい者スポーツ専用の学校開放を開始しています。 ・学校施設開放利用者数 <table> <tr> <th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr> <tr> <td>1,383,436 人</td><td>1,341,885 人</td><td>1,183,736 人</td><td>726,409 人</td><td>638,848 人</td><td>1,125,182 人</td></tr> </table>						H29	H30	R1	R2	R3	R4	1,383,436 人	1,341,885 人	1,183,736 人	726,409 人	638,848 人	1,125,182 人
H29	H30	R1	R2	R3	R4												
1,383,436 人	1,341,885 人	1,183,736 人	726,409 人	638,848 人	1,125,182 人												

このほか、ラグビーワールドカップ 2019™ を契機に、小学生を対象としたタグラグビーの普及を行うため、小学校の授業に講師を派遣する取組やラグビー親子体験教室を開催したほか、公式ホームページや広報紙、イベント出展などを通じてスポーツ関連情報の提供にも取り組みました。

● ウインタースポーツの裾野拡大

カーリング普及事業

平成 25 年度開始

カーリングを幅広い世代が楽しむことができる生涯スポーツとして普及させることや競技力向上を図るために、どうぎんカーリングスタジアムで子ども向け指導プログラムやレベル別カーリングスクールを開催し、気軽にカーリングを楽しめる機会を創出しています。

・子ども向け指導プログラム

H29	H30	R1	R2	R3	R4
2,061 人	1,671 人	991 人	729 人	1,204 人	1,314 人

・レベル別カーリングスクール

H30	R1	R2	R3	R4
3,105 人	5,297 人	4,266 人	6,282 人	2,662 人

● ウィンタースポーツの体験機会の創出

さっぽろっ子ウィンタースポーツ料金助成事業				平成 28 年度開始	
家族でウィンタースポーツに親しめる機会を増やすため、市内の小学生を対象にスキー場におけるリフト料金や、スケート場における貸靴料の一部を助成しています。					
・補助券の使用者数					
H29	H30	R1	R2	R3	R4
3,844 人	9,024 人	14,955 人	27,348 人	17,300 人	23,409 人

さっぽろっ子ウィンタースポーツパワーアップ事業				平成 28 年度開始	
中学校、高等学校及び特別支援学校におけるスキー学習の充実と、小学生に対する歩くスキーの普及啓発を目的に、インストラクターの派遣を行っています。平成 29 年度からは肢体不自由のある児童生徒へのインストラクター派遣も行っています。					
・派遣インストラクター数（延べ）					
H29	H30	R1	R2	R3	R4
1,097 人	1,163 人	1,113 人	638 人	837 人	1,873 人

このほか、札幌国際スキーマラソン大会や札幌市長杯スノーホッケー大会などのウィンタースポーツ大会の開催支援やウィンタースポーツの観戦文化を醸成するため、観戦環境の充実に取り組みしました。

方針 2 スポーツを通じた健康増進

● 市民の自主的な健康づくりの推進

健康づくりサポーター派遣事業	平成 24 年度開始				
市民の自主的な健康づくりを推進するため、健康づくりを目的とした地域の自主活動グループに健康づくりサポーターと呼ばれる、ウォーキング、体操、栄養のことなど健康づくりに関する助言・指導を行うことが出来る人材を派遣しています。					
・健康づくりサポーターの年間派遣回数					
H29	H30	R1	R2	R3	R4
106 回	103 回	93 回	21 回	17 回	44 回

このほか、市内3カ所にある健康づくりセンターにおいては、健康づくりに必要な健康状態を把握するために検査を行い、その結果に基づく個別運動プログラムなどを作成したほか、各区保健センターなどが主催する健康づくり事業や地域のイベントなどに運動指導員の派遣を行いました。

● 冬季における運動習慣の推進

歩くスキー普及振興事業

市民が気軽にウィンタースポーツを楽しめる環境づくりのため、中島公園及び白旗山競技場に歩くスキー常設コースを設置し、無料開放を行っています。中島公園では歩くスキー用具の無料貸出も行っています。

・中島公園利用人数

H29	H30	R1	R2	R3	R4
6,260 人	5,960 人	4,288 人	4,795 人	4,134 人	5,346 人

方針3 様々な形・場でのスポーツ参加を促進

● 地域におけるスポーツ活動の支援

地域スポーツ指導者の派遣

平成 25 年度開始

小学校や中学校におけるスキー学習などの体育授業に地域のスポーツ指導者を派遣し、子ども達がスポーツを体験する機会を確保するとともに、学校や競技団体等と連携し、地域のボランティアを発掘・活用することで、地域のスポーツ活動の活性化を図っています。

・地域スポーツ指導者派遣回数

H29	H30	R1	R2	R3	R4
261 人	387 人	382 人	335 人	864 人	838 人

※R3 から小学校への派遣開始

● スポーツを支える人材の育成と活動の促進

スポーツボランティア事業

平成 29 年度開始

平成 29 年（2017 年）2 月に開催された 2017 冬季アジア札幌大会では、スポーツボランティアとして約 4,300 人の「スマイル・サポーターズ²⁰」が参加し大会の運営を支えました。

大会終了後も北海道マラソンや札幌マラソン、スポーツ教室、ラグビーワールドカップ 2019TM、東京 2020 大会などにおける運営ボランティアや、海外からの観客や選手に対する受付・案内ボランティアとして活躍しています。

・スマイル・サポーターズ登録者数

H29	H30	R1	R2	R3	R4
762 人	863 人	1,106 人	1,124 人	1,179 人	1,070 人

スポーツ推進委員²¹の活用

スポーツ推進委員は地域でのスポーツイベントの企画運営や地域スポーツの振興におけるコーディネートなどを行っています。また、委員のスキル向上のために、新任委員に対する研修会の開催や、研究協議会への参加などに取り組んでいます。

²⁰ スマイル・サポーターズ：冬季アジア札幌大会におけるスポーツボランティアの名称。現在も札幌マラソンや北海道マラソンなどのスポーツイベントにおいてボランティア活動を行っている。

²¹ スポーツ推進委員：スポーツ基本法第 32 条に基づき、市町村教育委員会が委嘱する非常勤の職員（任期 2 年）。各地域のスポーツ関係団体と連携を図り、全市及び各区スポーツ事業等の企画・運営及び指導を行うなど、地域スポーツの振興に取り組んでいる。

● トップスポーツやアスリートとの連携

プロスポネット SAPPORO の活用		平成 25 年度開始			
4つのプロスポーツチーム（北海道日本ハムファイターズ、北海道コンサドーレ札幌、レバンガ北海道、エスボラーダ北海道）と連携し、スポーツを通じたまちづくりを目標にスポーツの裾野拡大や観る文化の醸成などの事業を展開しています。					
＜主な事業＞					
○ 区民応援デーの実施		○ サッポロキッズデーの実施			
○ 4チーム共通カレンダーの作成		○ 動画制作			
○ 「ミニさっぽろ」におけるブース出展		○ 「雪かき汗かきチャレンジ」事業への協力			
○ シティドレッシング ²² （広告掲出）					
・実施事業数					
H29	H30	R1	R2	R3	R4
5 事業	6 事業	6 事業	6 事業	7 事業	10 事業

このほか、アスリートの人材バンクとの連携により、中学校の運動部活動に外部指導者としてアスリートを派遣する取組や、オリンピックが地域スポーツイベントに講師として参加する取組などを行いました。

● アスリートの発掘と育成

さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業	令和 3 年度開始
札幌市スポーツ協会と札幌市が連携し、冬季5種目（スノーボード・スキージャンプ・カーリング・フリースタイル・ノルディック複合）・夏季3種目（陸上・テニス・バドミントン）におけるジュニアアスリートの育成を行っています。 育成事業では、各種目で専門コーチによる日常トレーニングを実施するとともに、国内・海外に合宿遠征を行うなどし、ジュニア世代から競技力の強化を図っています。 発掘事業では、体力測定などにより有望なジュニア選手を発掘し、トレーニングや育成事業種目の体験会等を実施しています。	

²² シティドレッシング：大規模イベントのPRなどのために、大型ポスターや電飾などによって、街全体を飾り付ける取り組み。

【現 状】

子どもや子育て世代など、幅広い年代の方々が様々なスポーツに参加することができるよう、体験会や運動教室の開催、スポーツ活動の場の提供などに加え、札幌の特色であるウィンタースポーツの体験機会の創出に取り組んできました。子ども向けのウィンタースポーツ体験会では種目や定員を増やし、より多くの子ども達に体験してもらうことができました。

また、スポーツを「ささえる」人材である、スポーツボランティア「スマイル・サポーターズ」やスポーツ推進委員は、札幌マラソンをはじめとする地域の大会や、ラグビーワールドカップ 2019TM、東京 2020 大会などの大規模な国際大会でボランティアとして活躍しました。

さらに、札幌から世界で活躍するトップアスリートを輩出するため、アスリートの発掘・育成にも取り組みました。

【課題・傾向】

- コロナウイルスの影響などにより、令和2年度以降は各事業の参加者や利用者数に減少が見られる。
- 学校施設開放など、市民が身近や手軽に利用できるスポーツの場の利用率は高い水準となっている。
- ビジネスパーソン²³や子育て世代を対象としたスポーツ参加機会が不足。
- 超高齢社会が進行している中において、健康寿命を延伸していくためには、健康づくりや体力づくりを目的としたスポーツ参加機会の充実が必要。
- 子どものウィンタースポーツ体験者は増加しているが、少年団への加入など競技者の増加に繋がっていない。
- ウインタースポーツの更なる振興に向けて、年齢や体力などに応じたウィンタースポーツ機会も必要。
- 継続的にスマイル・サポーターズが活動していくため、学生などの若年層に向けた活動機会の拡充や活動内容の周知・広報も必要。

²³ ビジネスパーソン：20 歳代から 50 歳代にかけての働く世代のこと

目標 2 スポーツの力で「さっぽろ」をかえる

目標の趣旨

スポーツは年齢、性別、障がいの有無等に関わらず、誰もが参加できるものであり、スポーツを通じて多様な人々がつながることで、相互理解や尊重が生まれ、双方向に支え合える、共生社会の実現につながります。また、スポーツは多くの人々を集めることができる魅力的なコンテンツであり、まちづくりにいかすことで地域・経済の活性化にもつながります。

この目標では、多様な人々がスポーツを通じて社会に参加することができるよう、スポーツを楽しむ環境を充実させるとともに、札幌の特色やスポーツ資源をいかした地域の活性化や交流人口²⁴の拡大に取り組みました。

これまでの主な取組状況

方針 4 スポーツを通じた共生社会の実現

● 障がい者スポーツを楽しむことができる環境づくり

障がい者スポーツ普及促進事業	平成 27 年度開始
平成 29 年（2017 年）9 月 1 日から、市立札幌みなみの杜高等支援学校において、札幌市で初となる障がい者スポーツ専用の学校開放を開始し、競技用の車いすやボッチャをはじめとする体験用具を配置しました。 また、障がい者スポーツに関するイベントや調査研究の結果を踏まえて作成した、「障がい者スポーツ普及促進プログラム」に基づき、障がい者スポーツを地域に定着させるため、障がい者スポーツ体験会や小学校におけるパラアスリートによる授業、ボランティア養成講習会などの取組を行っています。	

このほか、障がい者スポーツ大会の開催や参加にあたっての支援を行うとともに、スポーツ施設の改修時には、アクセシビリティ²⁵を向上させるためのバリアフリー化²⁶を進めました。

²⁴ 交流人口：観光者などの一時的・短期滞在からなる人口。定住人口（その地域に住んでいる人口、居住人口）に対する概念。

²⁵ アクセシビリティ：年齢や身体障害の有無に関係なく、誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け、利用できること。

²⁶ バリアフリー化：高齢者や障がいのある方などが、社会生活をしていく上で障壁となるものを除去すること。道路、建物、交通手段など物理的なものだけでなく、社会的、制度的、心理的なものを含めた全ての障がい無くすこと。

● 国際交流、異文化理解の推進

スポーツ姉妹都市交流事業				昭和 60 年度開始	
姉妹都市（ポートランド市及びミュンヘン市、瀋陽市、ノボシビルスク市）とのスポーツ交流を通じて、お互いの国の文化や習慣と触れ合い、国際親善と相互理解を深めるため、中学生選手団を派遣し、交流試合や合同練習などを実施しました。					
・選手派遣数					
H29	H30	R1	R2	R3	R4
12 人	8 人	—	—	—	—
※R1～4 はコロナウイルスの影響により未実施					

このほか、姉妹都市選手団の札幌マラソン大会等への招待や、ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 大会などの国際大会の開催を契機に選手と市民の交流などを実施しました。

方針 5 スポーツを通じた経済・地域活性化

● スポーツツーリズムの推進

さっぽろグローバルスポーツコミッションの取組		平成 28 年度開始
平成 28 年（2016 年）3 月に設立した「さっぽろグローバルスポーツコミッション」では、札幌・北海道の豊富なスポーツ資源や恵まれたウィンタースポーツ環境を活用し、主にウィンタースポーツツーリズムを推進するため、国内外のスポーツ関連の博覧会などにおけるプロモーション活動を行ったほか、夜間のクロスカントリー体験とイルミネーション演出を融合させた観光コンテンツの造成、東京 2020 大会のマラソンレガシーを活用したモデルコースやランニングマップの作成などのマラソンツーリズムに取り組んでいます。		

札幌オリンピックミュージアム活用の推進	平成 28 年度開始
---------------------	------------

大倉山ジャンプ競技場に併設された、旧ウインタースポーツミュージアムを平成 28 年度（2016 年度）に改修し、オリンピックの機運醸成、オリンピック教育の推進を図るため、札幌オリンピックミュージアムとしてリニューアルオープンしました。

令和元年度（2019 年度）には北海道オール・オリンピアンズ²⁷の活動拠点である「オリパラ・サロン」を開設しました。

札幌オリンピックミュージアム来場者数推移（千人）

年度	来場者数（千人）
H26	116
H27	113
H28	82
H29	118
H30	127
R01	114
R02	101
R03	60
R04	89

²⁷ 北海道オール・オリンピアンズ：北海道のオリンピック・パラリンピアン相互の理解と親睦を図り、オリンピックムーブメントを推進し、スポーツを通じた世界平和と国際的友好親善に貢献するとともに、北海道におけるスポーツの振興に寄与することを目的として設立された団体。

【現 状】

障がい者スポーツ体験会やボランティア養成講習会を開催することで、障がい者スポーツを始めるきっかけや、障がい者スポーツへの理解を深める機会を創出してきました。また、障がい者スポーツの活動の場の拡充や用具の貸出しなど、障がい者スポーツを楽しむことができる環境づくりに取り組んできました。

国際交流については、コロナウイルスの影響もあり、令和元年度（2019年度）以降は姉妹都市とのスポーツ交流は実施できていないものの、ラグビーワールドカップ 2019TM や東京 2020 大会などの国際大会の開催を契機に、来札した選手や団体との交流を実施することで、市民の国際親善や異文化理解の促進に取り組みました。

また、札幌の魅力であるスポーツ資源を活用した国内外へのプロモーションやウィンタースポーツ環境を活かした観光コンテンツの造成、大規模な国際大会のレガシーを活用したスポーツツーリズムの推進に取り組み、地域の活性化や交流人口の拡大を図りました。

【課題・傾向】

- 障がい者スポーツの普及促進においては、依然として障がい者スポーツの実施場所や体験機会の充実、指導者の養成、障がい者スポーツを支える体制の構築などの取組が必要。
- 障がいの有無を問わず障がい者スポーツに関わる機会や障がい者スポーツに対する理解促進の機会が未だに不足。
- コロナウイルスの影響により、スポーツを通じた国際交流の機会が減少しており、交流方法の検討が必要。
- 更なる地域の活性化や交流人口の拡大を図るためには、道内市町村とも連携した、新たなスポーツツーリズムの開拓やプロモーションも必要。

目標3 スポーツの力で「世界へ」つながる

目標の趣旨

札幌市は、昭和47年（1972年）のアジア初となるオリンピック冬季競技大会の開催後も、様々なスポーツの国際大会やイベントを開催してきました。これらの開催を通して培われた大会運営能力や豊かなスポーツ資源は札幌の魅力となっています。

この目標ではオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動や大規模な国際大会、スポーツイベントの開催などを通じたシティプロモート²⁸の展開、大会レガシーの活用などにより、札幌の魅力を一層向上させるとともに、世界におけるウィンタースポーツの拠点都市としてのブランドを高め、国内外に向けて発信していくことに取り組んできました。

これまでの主な取組状況

方針6 「さっぽろ」の魅力を世界に発信

● 国際大会を通じたシティプロモート

ラグビーワールドカップ 2019™ の開催		令和元年度開催
令和元年（2019年）、日本で開催されたラグビーワールドカップにおいて、札幌市では2試合を開催し、約72,000人が札幌ドームで観戦しました。開催期間中は市民のスポーツを観る文化の醸成や都市ブランドの価値向上を図るため、ファンゾーンやパブリックビューイング ²⁹ の開催、シティドレッシングや大会公式ボランティアによる国内外の観戦客へのおもてなしを実施しました。		
・ 試合日程	令和元年（2019年）9月21日～22日	
・ 対 戦 国	① オーストラリア 対 フィジー ② イングランド 対 トンガ	
・ 会 場	札幌ドーム	
・ 入場者数	72,405人（① 36,482人、② 35,923人）	

²⁸ シティプロモート：まちの魅力を再発見し、創造することで新しい都市の輝きをつくり出すとともに、市民が誇りをもってその魅力を内外に発信することで、世界の人々と多様な関係をつくり出すための一連の活動。

²⁹ パブリックビューイング：公園・広場や体育館、競技場などに大型スクリーンを設置し、大勢で別の会場で行われているスポーツの試合などを観戦すること。

東京 2020 オリンピック競技大会の開催	令和 3 年度開催														
令和 3 年（2021 年）、札幌市ではサッカーの 1 次リーグ 10 試合と、マラソン、競歩競技を開催し、サッカーでは 12 か国の選手団が、マラソン及び競歩では合わせて 69 の国と地域から選手・役員が来札しました。 大会の開催を通じて、市民のスポーツ機運を高めるとともに、札幌の魅力を広く国内外へ発信し、インバウンド³⁰の拡大につなげるため、テスト大会の開催やメモリアルイベントをはじめとする様々な機運醸成の取組、海外メディア向けに札幌の情報や写真・動画素材の提供などを行いました。 1. サッカー競技 <table border="1"> <tr> <td>・ 会 場</td><td>札幌ドーム</td></tr> <tr> <td>・ 日 程</td><td>令和 3 年（2021 年）7 月 21 日～28 日</td></tr> <tr> <td>・ 試 合 数</td><td>1 次リーグ 10 試合（無観客開催）</td></tr> <tr> <td>・ 参 加 国</td><td>12 か国</td></tr> </table> 2. マラソン・徒歩競技 <table border="1"> <tr> <td>・ 開 場</td><td>大通公園発着</td></tr> <tr> <td>・ 日 程</td><td>令和 3 年（2021 年）8 月 5 日～8 日</td></tr> <tr> <td>・ 参 加 国</td><td>69 か国・地域</td></tr> </table>		・ 会 場	札幌ドーム	・ 日 程	令和 3 年（2021 年）7 月 21 日～28 日	・ 試 合 数	1 次リーグ 10 試合（無観客開催）	・ 参 加 国	12 か国	・ 開 場	大通公園発着	・ 日 程	令和 3 年（2021 年）8 月 5 日～8 日	・ 参 加 国	69 か国・地域
・ 会 場	札幌ドーム														
・ 日 程	令和 3 年（2021 年）7 月 21 日～28 日														
・ 試 合 数	1 次リーグ 10 試合（無観客開催）														
・ 参 加 国	12 か国														
・ 開 場	大通公園発着														
・ 日 程	令和 3 年（2021 年）8 月 5 日～8 日														
・ 参 加 国	69 か国・地域														

このほか、2022NHK 杯国際フィギュアスケート競技大会などの国際大会や、2022 パルクールプレミアカップ in 札幌などのスポーツ大会の開催支援なども行いました。

方針 7 世界が憧れるウインタースポーツの拠点都市へ発展

● オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致に向けて、招致機運を醸成するため、令和 4 年（2022 年）5 月にプロモーション委員会を設置するとともに、同年 10 月までに 5 回のプロモーション委員会を開催し、招致スローガンの策定や招致応援プログラムの整備などを行いました。また、出前講座や各種イベントなど、あらゆる機会を通じてプロモーションを実施するとともに、各種調査、競技大会の視察などを行いました。

さらに、国や北海道、関係市町村、札幌招致期成会等の経済団体、オリンピック、そして競技団体などとの連携を図りながら官民一体となって招致に向けた取組を推進しました。

※ 招致活動の総括（概要）を P27 に記載

³⁰ インバウンド：外国人観光客が日本に旅行しに来ること。

オリンピック・パラリンピック教育³¹の推進

札幌オリンピックミュージアムや北海道オール・オリンピアンズと連携し、市内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象に、札幌オリンピックとまちの歴史を学ぶとともに、他者との共生等への理解関心を深める機会を創出するため、オリンピック・パラリンピック教育を実施しています。

・実施校数

H29	H30	R1	R2	R3	R4
60 校	74 校	91 校	76 校	93 校	85 校

【現 状】

ラグビーワールドカップ 2019TMや東京 2020 大会のサッカー・マラソン・競歩競技などの大規模な国際大会を開催したことにより、札幌の高い大会運営能力や多くのスポーツ関係者やメディアに対する市民のおもてなし力、札幌ドームの高い機能性、札幌特有の豊富なスポーツ資源等を世界に向けて発信することができ、札幌の国際的な認知度を向上させることができました。また、身近にトップレベルのスポーツに触れることで、市民のスポーツ機運の向上にもつながりました。

さらに、札幌市が進めてきたオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催に向けた様々な招致活動（P26 参照）を通じて、世界におけるウィンタースポーツの拠点都市としてのブランド向上やシビックプライド³²の醸成に取り組みました。

【課題・傾向】

- スポーツを通じた地域・経済の活性化や、市民のスポーツへの関心を高めるためには、国際大会に加え、若年層に人気のあるアクションスポーツ³³の大会や札幌で開催経験の少ないパラスポーツの大会開催などにより、更なる集客や交流人口の拡大を図っていくことが必要。
- ~~オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催、そして世界におけるウィンタースポーツの拠点都市への発展に向けては、開催意義などの市民理解の促進や大会の招致・開催を通じたまちづくり様々なウィンタースポーツの大会開催や、ウィンタースポーツ振興を支える環境整備を推進していくことが重要。~~

³¹ オリンピック・パラリンピック教育：オリンピック・パラリンピックを題材にして、①スポーツの意義や価値等に対する国民の理解・関心の向上、②障がい者を含めた多くの国民の幼少期から高齢期までの生涯を通じたスポーツへの主体的参画の定着・拡大、③児童生徒を始めとした若者に対する、これからの社会に求められる資質・能力等の育成を推進することを目的とした教育。

³² シビックプライド：市民が、都市を構成する一員であることを自覚し、誇りや愛着をもって、都市をより良くしようとする当事者意識。

³³ アクションスポーツ：ボルダリング（スポーツクライミング）、BMX（自転車）、スケートボード、3×3（バスケットボール）などの都市型スポーツ。

オリンピック・パラリンピック招致活動の総括（概要）

平成 26 年（2014 年）11 月にオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致を表明し、招致活動に取り組んでいましたが、令和 5 年（2023 年）12 月に大会招致を停止しました。この 10 年近くに及ぶ招致活動は、大会計画の策定や機運醸成活動、市民対話事業、意向調査、関係団体との連携など多岐にわたりますが、これらの取組について、大会招致への理解が進まなかった理由を検証するとともに、招致活動による効果を含め総括します。

<招致活動の検証>

大会招致への理解が進まなかった理由について、外的要因及び内的要因の両観点から検証します。

●外的要因

- 過去大会における招致決定後の予算の増嵩
- コロナウイルス拡大による機運醸成活動の制限
- 東京 2020 大会の一連の事案の影響によるオリンピック・パラリンピックに対する不信感の高まり

●内的要因

- 将来を担う若い世代をターゲットとした巻き込みや発信の不足
- 大会開催の意義や効果、大会経費の仕組みや考え方の分かりにくさ
- 関係団体との連携に課題があり、市主導の取組ではオールジャパン体制の構築に限界

- オリンピックへの不信感を払拭し、世代を問わず誰もが大会開催の意義や効果をイメージできるような明確なメッセージが必要であった
- 行政主導での招致活動ではなく、市民・企業等の民間が主導となり関係団体を巻き込んだオールジャパン体制を構築していくことが必要であった

<招致活動の効果>

- ① 国際スポーツ大会の開催：招致活動期間において 2017 冬季アジア大会、ラグビーワールドカップ 2019TM、東京 2020 大会のマラソン・競歩・サッカー競技などの大規模国際大会が札幌市を会場として開催されるとともに、大会運営能力が大きく向上した。
また、パラスキーワールドカップ（2017、2019、2024）などパラスポーツ大会の開催が実現した。
- ② 市民・企業等との協働：様々な市民対話事業等を通じ、若者や子どもたちを含む市民にとって、大会招致が将来のまちづくりについて自ら考え意見を述べる機会となった。
また、企業等と連携した取組や、延べ 6 万人以上の児童・生徒に実施してきたオリパラ教育を通じ、スポーツの価値や持つ力への理解が深まり、誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現に向けたユニバーサルな考え方が浸透した。
- ③ まちづくりの加速：2030 年の大会開催というものがマイルストーンとなり、民間投資が誘発されて都心を中心としたまちづくりが加速するとともに、パラスポーツを含め、広く市民がスポーツに関心を持ち取り組む契機となった。
また、民間投資が誘発されて都心を中心としたまちづくりが加速するとともに、まちのバリアフリー化が進んだほか、SDGs 未来都市として選定された。



世界屈指のウィンタースポーツシティの実現へ

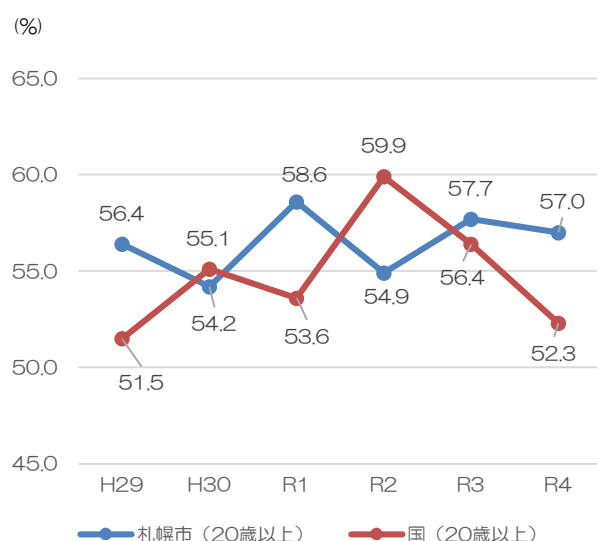
(2) 成果指標の達成状況等

1-① スポーツ実施率（20 歳以上・週 1 回以上）

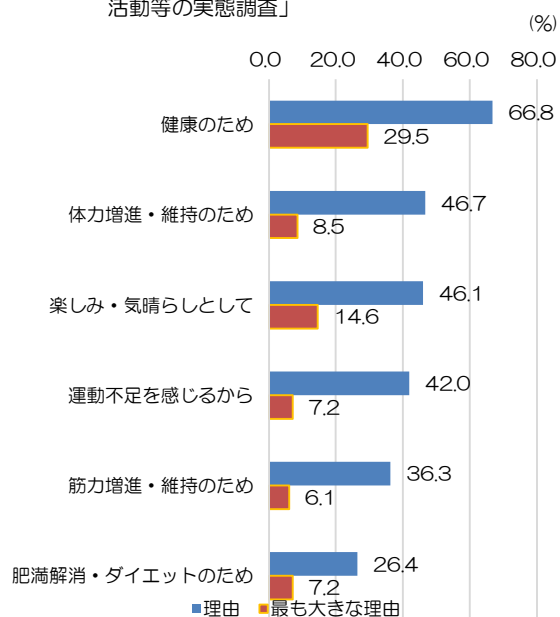
平成 25 年度	平成 29 年度	令和 4 年度	目標（令和 4 年度）
42.1%	56.4%	57.0%	65.0%

- 改定版では、スポーツ実施率（週 1 回以上運動やスポーツを行う 20 歳以上の市民の割合）の目標値を、国と同様、65.0%に設定しています。
- 札幌におけるスポーツ実施率の経年変化をみると、平成 25 年度（2013 年度）の 42.1%から、平成 29 年度（2017 年度）には 56.4%と増加してきましたが、その後は増減を繰り返しながら横ばいで推移しており、令和 4 年度（2022 年度）は 57.0%となっています（図表 4）。
- 運動・スポーツを実施した理由については「健康のため」と回答した割合が 66.8%と最も高く、次いで「体力増進・維持のため（46.7%）」、「楽しみ・気晴らしとして（46.1%）」の順に割合が高くなっており、健康づくりや体力づくりとしてスポーツに取り組む市民が多くなっています（図表 5）。
- 国におけるスポーツ実施率の経年変化をみると、平成 29 年度（2017 年度）の 51.5%から増加傾向にありましたが、令和 4 年度（2022 年度）には 52.3%まで減少しており、国と比較すると、札幌のスポーツ実施率は高い割合となっています（図表 4）。
- スポーツ実施率を向上させるためには、引き続き市民の多様なニーズに応じたスポーツ機会の充実や創出に取り組んでいく必要があります。

図表 4 スポーツ実施率推移（国との比較）
＜資料＞札幌市「指標達成度調査」



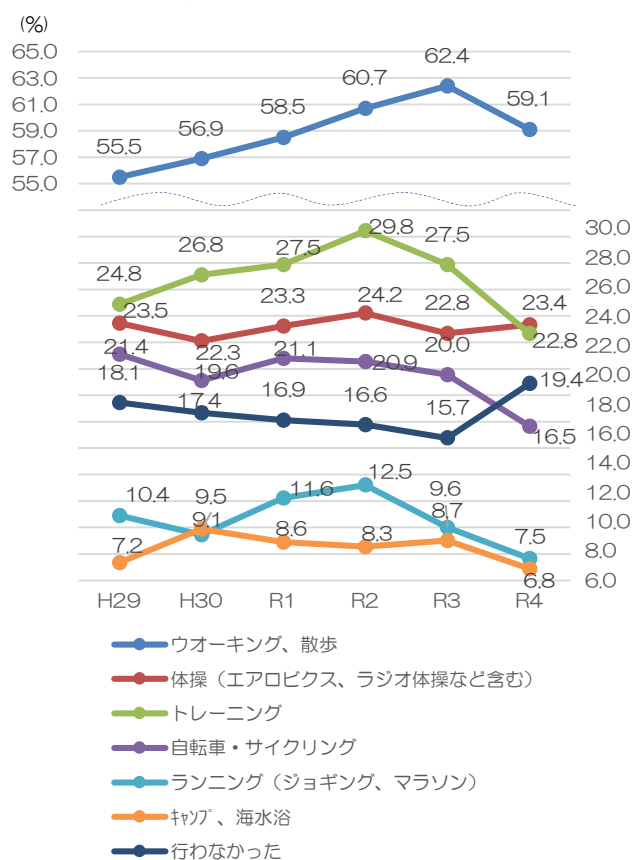
図表 5 運動・スポーツを実施した理由（主な回答）
＜資料＞札幌市「令和 4 年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」



【種目別スポーツ実施率】

- 種目別では、「ウォーキング・散歩（59.1%）」といった軽い運動や、「体操（エアロビクス、ラジオ体操などを含む）（23.4%）」や「トレーニング（22.8%）」、「自転車・サイクリング（16.5%）」といった一人で行える運動など、比較的気軽に行える運動の実施率が高くなっており、特に「ウォーキング・散歩」は毎年実施率が高くなっています（図表6）。
- 一方で、実施率の高いウォーキングや散歩、自転車・サイクリングといった、主に屋外で行う運動や種目は、冬期間には積雪や天候により制限されてしまうため、同期間のスポーツ機会を確保することが重要です。

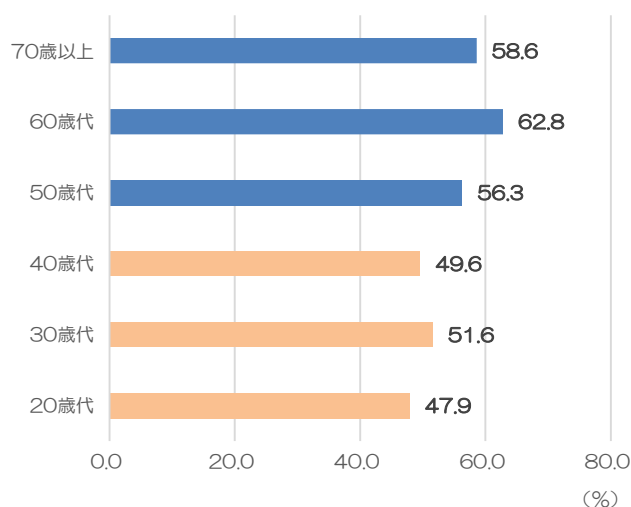
図表6 種目別スポーツ実施率推移（上位種目）
＜資料＞札幌市「指標達成度調査」



【年代別スポーツ実施率】

- 令和4年度（2022年度）のスポーツ実施率について年代別でみると、ビジネスパーソン（働く世代）のうち、20歳代から40歳代の世代や子育て世代の実施率が全体平均の57.0%を大きく下回っています（図表7）。
- 60歳代以上のスポーツ実施率は全体平均より高い結果となっていますが、いずれの年代も目標値を達成しておらず、各年代のニーズに応じたスポーツ機会の創出が必要です。

図表7 令和4年度年代別スポーツ実施率
＜資料＞札幌市「指標達成度調査」



【スポーツ実施の阻害要因】

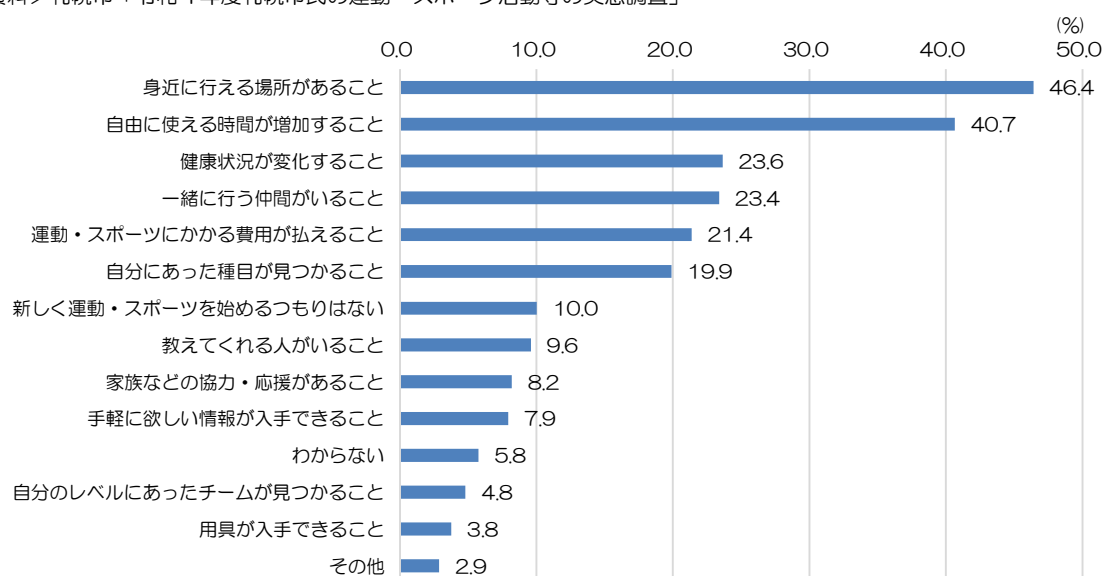
- 週に1日以上運動・スポーツを実施できなかった理由では、「仕事や家事が忙しい」と回答した割合が全体で54.4%と最も高くなっており、年代別でも全ての年代で最も割合が高くなっています（図表8）。次いで、「面倒くさいから（28.8%）」、「子どもに手がかかるから（14.0%）」の順に割合が高くなっています。
- また、新たに運動・スポーツを始めるために重要だと思うことについては、「身近に行える場所があること」が46.4%と最も高い割合となっており（図表9）、身近な場所で、仕事や家事、子育ての合間などにスポーツを実施することができる場所や、気軽にスポーツに参加できる機会が必要です。

図表8 週に1日以上運動・スポーツを実施できなかった理由
 ＜資料＞札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

単位(%)

全体			20 歳代			50 歳代		
1	仕事や家事が忙しいから	54.4	1	仕事や家事が忙しいから	73.7	1	仕事や家事が忙しいから	69.0
2	面倒くさいから	28.8	2	面倒くさいから	47.4	2	面倒くさいから	28.6
3	子どもに手がかかるから	14.0	3	仲間がないから	31.6	3	場所や施設がないから	16.7
男性			30 歳代			60 歳以上		
1	仕事や家事が忙しいから	55.6	1	仕事や家事が忙しいから	66.7	1	仕事や家事が忙しいから	28.8
2	面倒くさいから	25.3	2	子どもに手がかかるから	41.7	2	年を取ったから	21.2
3	年を取ったから	15.2	2	面倒くさいから	41.7	3	病気やけがをしているから	16.7
女性			40 歳代					
1	仕事や家事が忙しいから	54.0	1	仕事や家事が忙しいから	58.8			
2	面倒くさいから	31.9	2	面倒くさいから	35.3			
3	子どもに手がかかるから	20.4	3	子どもに手がかかるから	21.6			

図表9 新たに運動・スポーツを始めるために重要だと思うこと
 ＜資料＞札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」



【今後行いたいスポーツ】

- 今後行いたいスポーツ（継続も含む）では、「ウォーキング・散歩」と回答した割合が全体で 46.7%と最も高くなっており、年代別でもすべての年代で最も高い割合となっています（図表 10）。次いで、全体では「トレーニング（30.0%）」、「体操（20.0%）」の順に割合が高くなっています。
- 一人で気軽に行える運動・スポーツは、市民が始めやすく、続けやすい種目が多いことから、スポーツ参画人口の拡大を図るためには、より一層推進していく必要があります。

図表 10 今後行いたいスポーツ
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

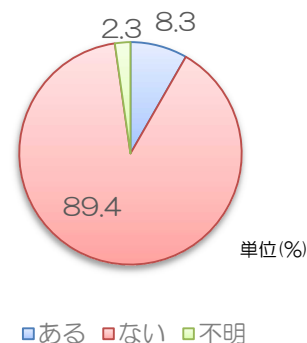
単位(%)

全体			20 歳代			50 歳代		
1	ウォーキング、散歩	46.7	1	ウォーキング、散歩	51.4	1	ウォーキング、散歩	48.2
2	トレーニング	30.0	2	トレーニング	48.6	2	トレーニング	31.4
3	体操	20.0	3	自転車、サイクリング	23.0	3	体操	18.8
男性			30 歳代			60 歳代		
1	ウォーキング、散歩	45.0	1	ウォーキング、散歩	51.6	1	ウォーキング、散歩	41.5
2	トレーニング	28.7	2	トレーニング	43.8	2	トレーニング	20.9
3	自転車、サイクリング	19.7	3	自転車、サイクリング	21.9	3	体操	20.1
女性			40 歳代					
1	ウォーキング、散歩	48.3	1	ウォーキング、散歩	57.6			
2	トレーニング	31.2	2	トレーニング	40.7			
3	体操	26.4	3	自転車、サイクリング	32.8			

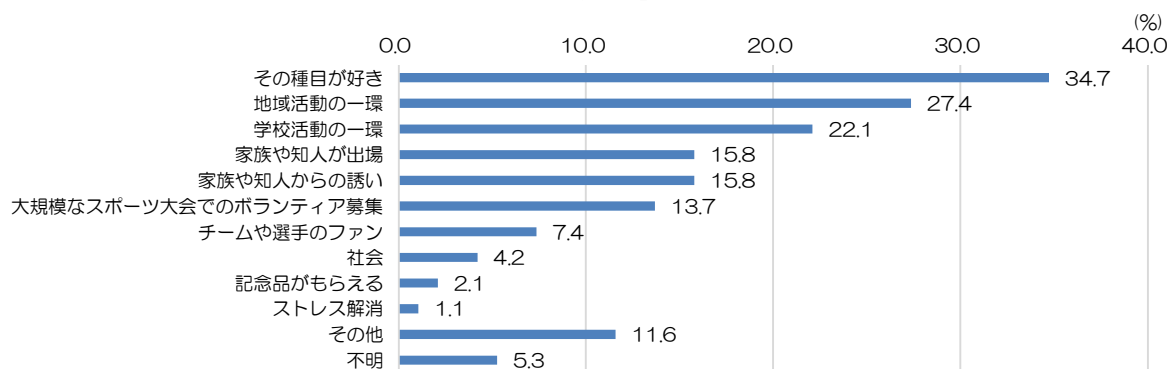
【スポーツボランティアの実施状況】

- 改定版では「ささえる」スポーツを推進するため、スポーツボランティアの育成や活動促進に取り組んできました。
- 過去 1 年間にスポーツボランティアを行ったことがある市民の割合は 8.3%となっています（図表 11）。平成 29 年度の調査では 8.1%という結果となっており、ほぼ増減がありません。
- スポーツボランティアを始めたきっかけについては「その種目が好き」と回答した割合が 34.7%と最も高くなっており、次いで「地域活動の一環（27.4%）」、「学校活動の一環（22.1%）」の順で割合が高くなっています（図表 12）。

図表 11 スポーツボランティアの経験
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

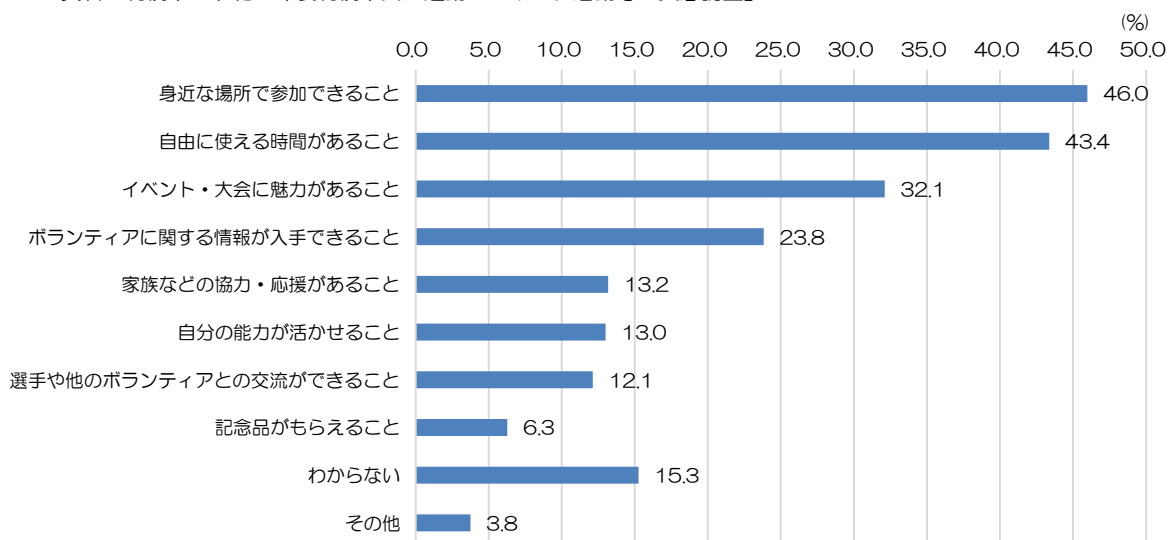


図表 12 スポーツボランティアを始めたきっかけ
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」



- スポーツボランティアをするために重要なことについては「身近な場所で参加できること」と回答した割合が46.0%と最も高くなっており、次いで「自由に使える時間があること（43.4%）」、「イベント・大会に魅力があること（32.1%）」、「ボランティアに関する情報が入手できること（23.8%）」の順で割合が高くなっています。
- スポーツボランティアの実施率を上げるためには、好きな種目のスポーツボランティアが身近な場所で気軽に参加できることと、ボランティアに関する情報が広く周知されていることが重要です。

図表 13 スポーツボランティアをするために重要なこと
 <資料>札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

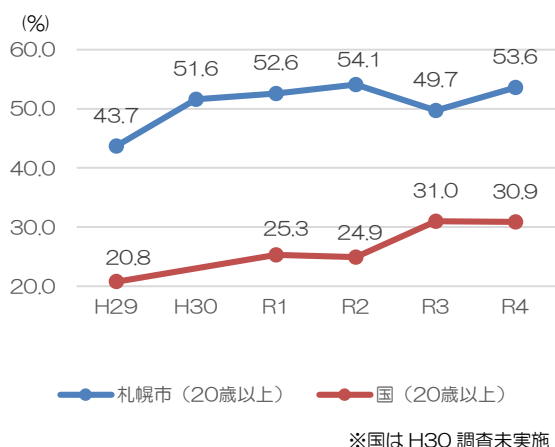


1-②スポーツ実施率（障がい者・20歳以上・週1回以上）

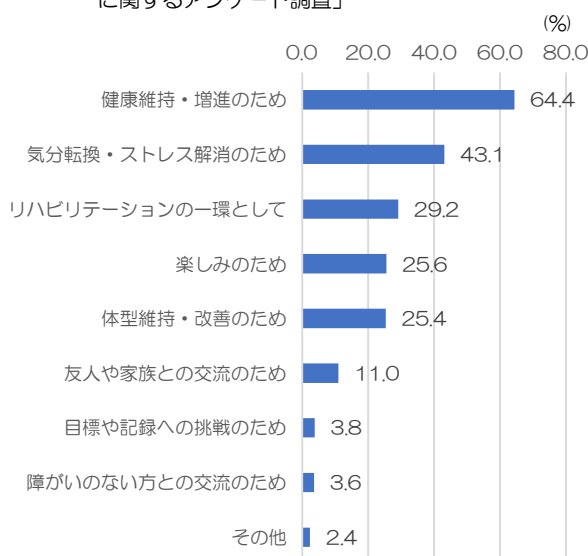
平成 29 年度	令和 4 年度	目標（令和 4 年度）	国の目標値（参考）
43.7%	53.6%	50.0%	40.0%

- 改定版では、障がい者スポーツ実施率（障がいのある方で週1回以上運動やスポーツを行う20歳以上の市民の割合）の目標値を、国の目標値より高い50.0%に設定しています。
- 札幌における障がい者スポーツ実施率の経年変化をみると、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）まで目標値を超える50%台の実施率で推移しており、令和4年度（2022年度）は53.6%の実施率となり、目標値を達成しました（図表14）。
- 国におけるスポーツ実施率の経年変化をみると、平成29年度（2017年度）の20.8%から増加傾向にはありますが、令和4年度（2022年度）は30.9%と目標値を達成できておらず、国と比較しても札幌の障がい者スポーツ実施率が高いことがわかります。
- 運動・スポーツを実施した理由については「健康維持・増進のため」と回答した割合が64.4%と最も高く、次いで「気分転換・ストレス解消のため（43.1%）」、「リハビリテーションの一環として（29.2%）」の順で割合が高くなっており、健康づくりや楽しみとしてスポーツに取り組む市民が多くなっています（図表15）。

図表 14 障がい者スポーツ実施率推移（国との比較）
＜資料＞札幌市「令和4年度 障がい者の運動などの活動に関するアンケート調査」



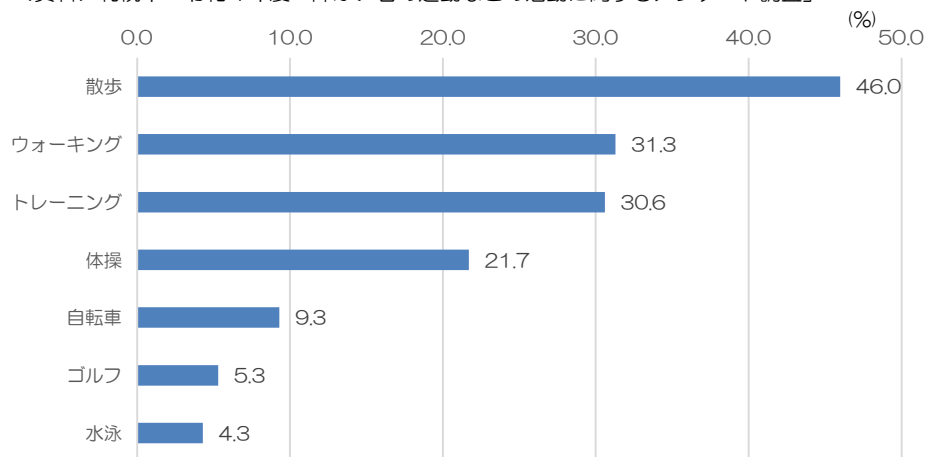
図表 15 運動・スポーツを実施した理由
＜資料＞札幌市「令和4年度 障がい者の運動などの活動に関するアンケート調査」



- 種目別スポーツ実施率については、「散歩」と回答した割合が46.0%と最も高く、次いで「ウォーキング（31.3%）」、「トレーニング（30.6%）」の順で割合が高くなっており、「自転車（9.3%）」や「ゴルフ（5.3%）」、「水泳（4.3%）」といった競技スポーツの実施率が低くなっています（図表16）。
- 障がい者スポーツを実施するための促進要因については、「健康や体力」が66.3%と最も高く、次いで、「身近に行える場所（50.2%）」、「指導してくれる人（37.8%）」の順で割合が高くなっています（図表17）。
- 実施率が横ばいで推移してきていることや、競技スポーツの実施率が低くなっていることから、更なる実施率向上を図るためには、より市民のニーズに応じた障がい者スポーツに取り組みやすい環境の整備が必要です。

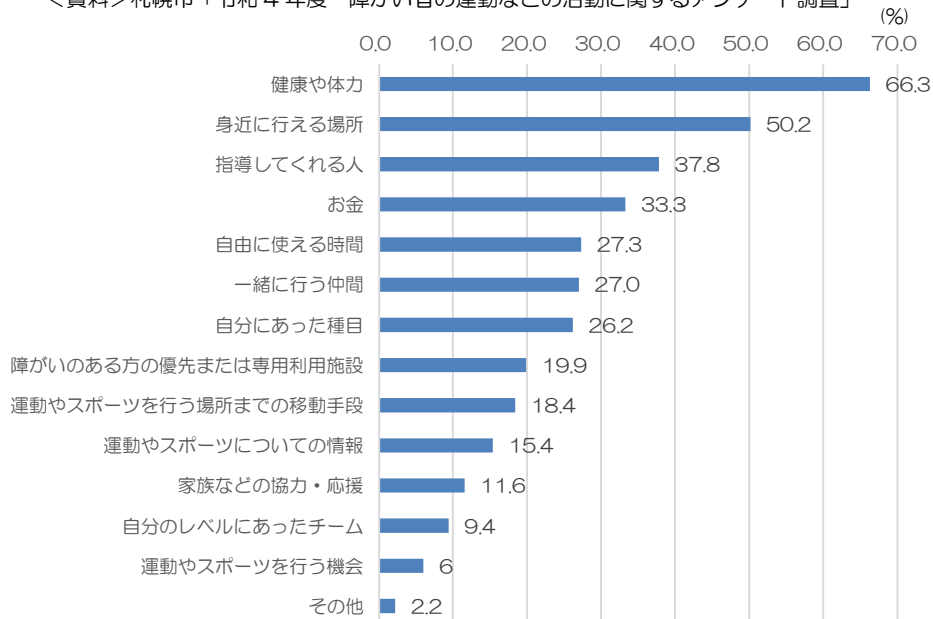
図表 16 種目別スポーツ実施率（上位種目）

＜資料＞札幌市「令和4年度 障がい者の運動などの活動に関するアンケート調査」



図表 17 障がい者スポーツを実施するための促進要因

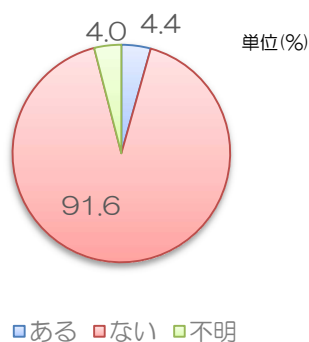
＜資料＞札幌市「令和4年度 障がい者の運動などの活動に関するアンケート調査」



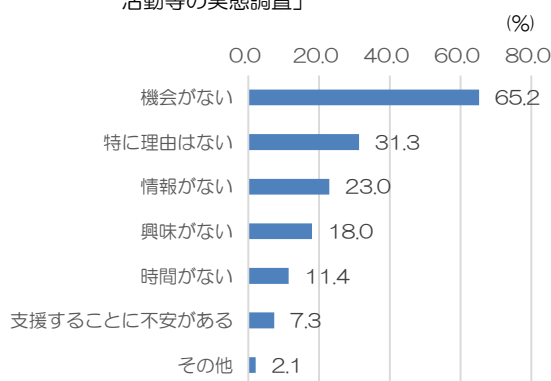
【障がい者スポーツの振興】

- 障がい者スポーツに関わった経験については、「ない」と回答した割合が91.6%となっており、多くの市民が関わったことがありません（図表 18）。
- 関わったことがない理由については「機会がない」と回答した割合が65.2%と最も高く、次いで「特に理由はない（31.3%）」、「情報がない（23.0%）」、「興味がない（18.0%）」の順で割合が高くなっています（図表 19）。
- 障がい者スポーツ振興のために必要だと思うことについては、「身近な場所に障がい者スポーツができる場所があること」と回答した割合が58.6%と最も高く、次いで「障がい者スポーツについて、周知・広報により理解が深まること（47.7%）」、「施設利用料や用具、交通費等に金銭的な支援があること（32.8%）」の順で割合が高くなっています（図表 20）。
- 障がい者スポーツを振興していくためには、障がいの有無を問わず障がい者スポーツに関わる機会の創出や、障がい者スポーツに関する情報の市民への周知・広報に取り組むことに加え、障がい者スポーツの場の充実が必要です。

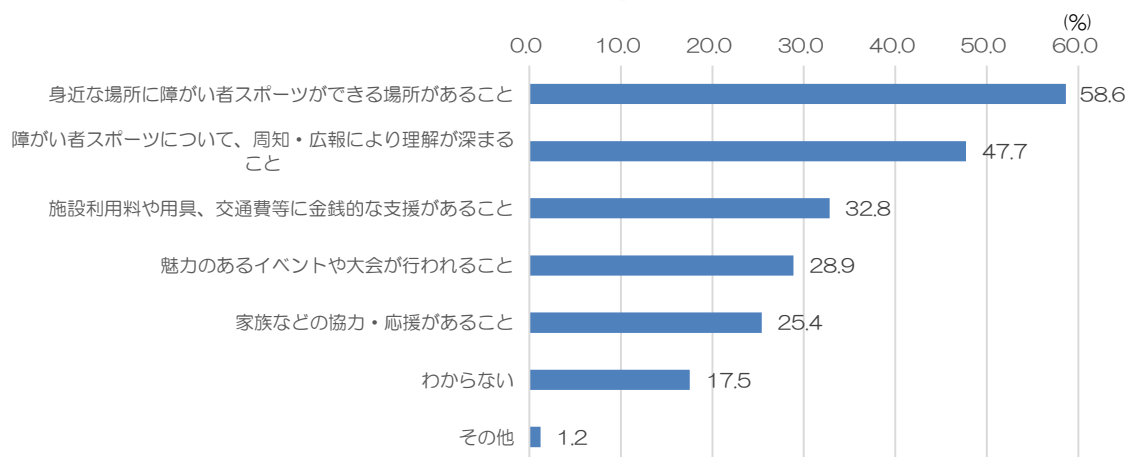
図表 18 障がい者スポーツに関わった経験
＜資料＞札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」



図表 19 障がい者スポーツに関わったことがない理由
＜資料＞札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」



図表 20 障がい者スポーツ振興のために必要だと思うこと
＜資料＞札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

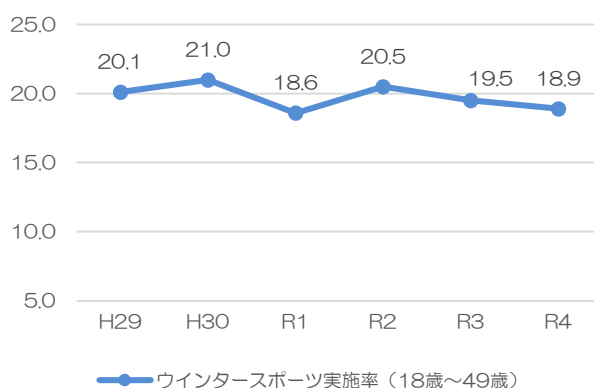


② ウィンタースポーツ実施率

平成 25 年度	平成 29 年度	令和 4 年度	目標（令和 4 年度）
13.8%	20.1%	18.9%	25.0%

- ウィンタースポーツ実施率は、年に1回以上ウィンタースポーツを行った、18歳～49歳の市民の割合を示す札幌市独自の指標です。

図表 21 ウィンタースポーツ実施率推移
＜資料＞札幌市「指標達成度調査」
(%)

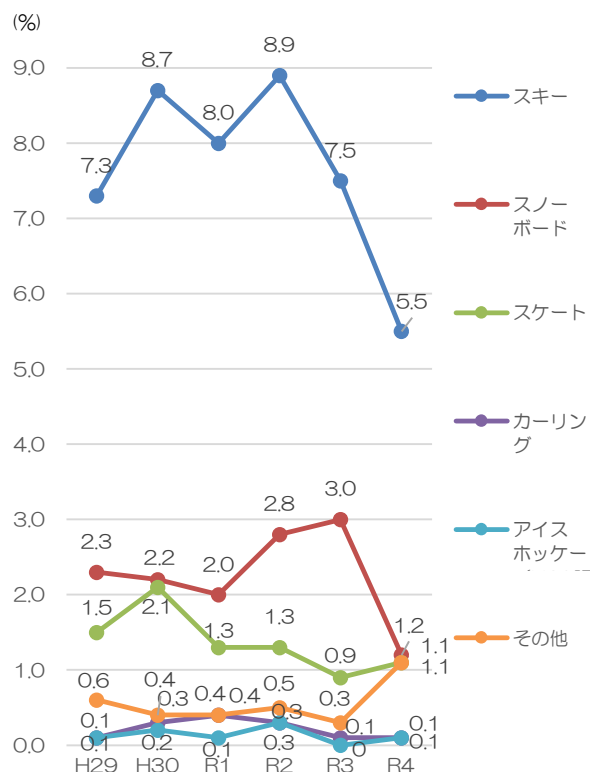


- ウィンタースポーツ実施率の経年変化をみると、平成 29 年度（2017 年度）の 20.1%から横ばいで推移しており、令和 4 年度（2022 年度）は 18.9%と、目標値を達成できておりません（図表 21）。
- 札幌の特色であるウィンタースポーツ文化を継承し、**オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致・開催を見据えると、**ウィンタースポーツ実施率の向上を図るため、ウィンタースポーツ振興の取組をより強化することが必要です。

【種目別ウィンタースポーツ実施率】

- 令和 4 年度（2022 年度）のウィンタースポーツ実施率を種目別でみると、「スキー」と回答した割合が 5.5%と最も高く、次いで「スノーボード（1.2%）」、「スケート（1.1%）」の順で割合が高くなっています（図表 22）。
- 今後行いたいウィンタースポーツについては、「スノーボード」と回答した割合が全体で 9.7%と最も高く、次いで、「カーリング（8.9%）」、「アルペンスキー（7.1%）」の順に割合が高くなっています（図表 23）。

図表 22 種目別ウィンタースポーツ実施率推移
＜資料＞札幌市「指標達成度調査」
(%)



- 年代別にみると、若い世代では「スノーボード」や「アルペンスキー」の割合が高く、年代が上がるにつれて「カーリング」の割合が高くなっています。

図表 23 今後行いたいウィンタースポーツ

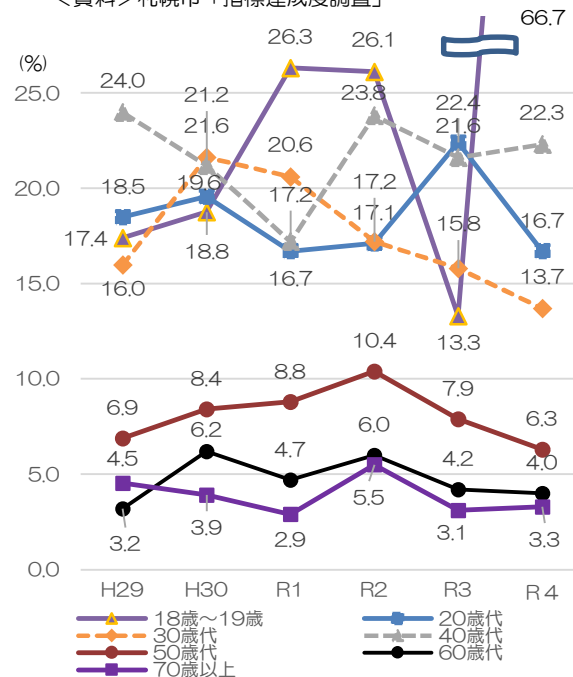
＜資料＞札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

全体			20 歳代			50 歳代		
1	スノーボード	9.7	1	スノーボード	32.8	1	カーリング	14.8
2	カーリング	8.9	2	アルペンスキー	11.5	2	スノーボード	9.5
3	アルペンスキー	7.1	3	カーリング	9.8	3	アルペンスキー	8.9
4	フィギュアスケート	3.6	4	フィギュアスケート	4.9	4	フィギュアスケート	5.3
5	その他	2.6	5	アイスホッケー	3.3	5	ノルディックスキー	3.0
			5	そり競技	3.3			
男性			30 歳代			60 歳以上		
1	カーリング	11.1	1	スノーボード	24.3	1	カーリング	6.8
2	スノーボード	10.6	2	アルペンスキー	11.7	2	アルペンスキー	4.4
3	アルペンスキー	8.8	3	カーリング	7.2	3	その他	3.9
4	その他	2.7	4	フィギュアスケート	4.5	4	フィギュアスケート	2.0
5	ノルディックスキー	2.3	5	アイスホッケー	2.7	5	ノルディックスキー	1.1
5	スピードスケート	2.3	5	そり競技	2.7			
女性			40 歳代					
1	スノーボード	11.1	1	スノーボード	21.7			
2	カーリング	10.6	2	カーリング	10.9			
3	アルペンスキー	8.8	3	アルペンスキー	10.1			
4	フィギュアスケート	2.7	4	フィギュアスケート	5.8			
5	その他	2.3	5	ノルディックスキー	2.2			
			5	フリースタイルスキー	2.2			

【年代別ウィンタースポーツ実施率】

- ウインタースポーツ実施率の推移を年代別でみると、18 歳～40 歳代までの若い世代の実施率が高く、50 歳代以上が低い結果となっています（図表 24）。
- 一方で、若い世代の実施率についても 15%～25%の間を増減しており、年度ごとのばらつきがみられます。各年代において、継続してウインタースポーツを実施できる環境が必要です。

図表 24 年代別ウィンタースポーツ実施率の推移
＜資料＞札幌市「指標達成度調査」



【ウィンタースポーツ実施の阻害要因】

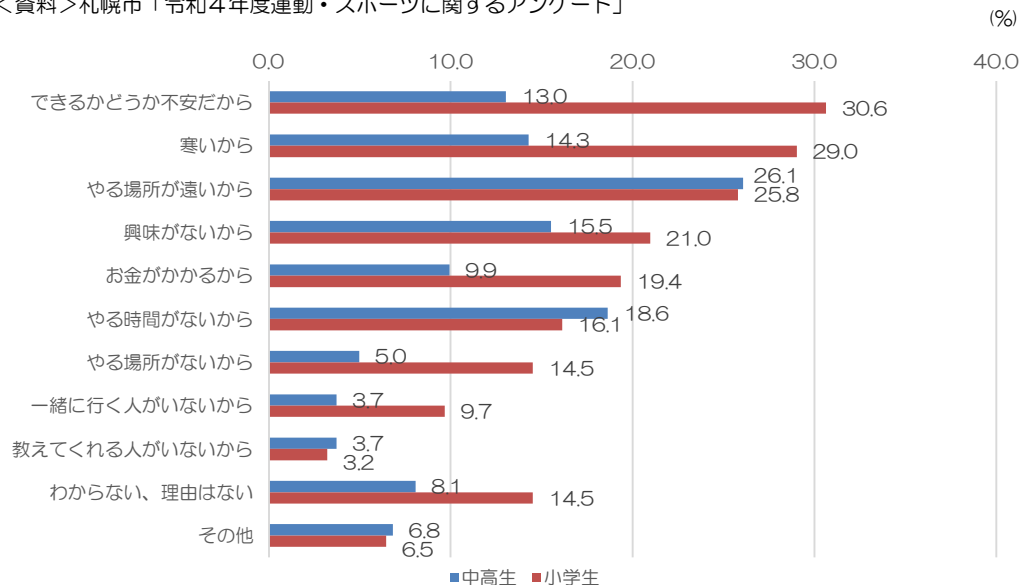
- ウィンタースポーツを実施していない理由を全体でみると、「寒い」と回答した割合が21.7%と最も高く、次いで「用具が高い（20.5%）」や「施設が遠い（17.3%）」の順で割合が高くなっています（図表25）。
- 年代別でみると、30歳代～50歳代においては「時間がない」と回答した割合も高くなっているほか、男性では「特に理由はない」と回答した割合も高くなっています。
- そのため、更なるウィンタースポーツ振興を図るためには、経済的負担を軽減するための施策や、身近な場所で気軽にウィンタースポーツを実施できる環境の整備を引き続き推進していく必要があります。
- 一方で、札幌にはウィンタースポーツ施設が多数存在しており、公共交通機関などでアクセス可能な施設も多く、用具の貸出なども行っていることから、気軽にウィンタースポーツを実施することが可能です。施設の利用率向上に向けた情報発信などの取組も必要です。
- また、札幌のウィンタースポーツ文化を将来に向けて継承・発展させていくためには、子どもの頃からウィンタースポーツに親しむ機会を増やし、継続して実施してもらうことも重要です。
- 子ども向けのアンケートでは、ウィンタースポーツを実施していない理由について、小学生は「できるかどうか不安だから」と回答した割合が30.6%と最も高く、中高生は「やる場所が遠いから」と回答した割合が26.1%と最も高くなっています（図表26）。
- この結果からも、子どもたちが気軽にウィンタースポーツを始められるように、引き続き体験機会の充実に取り組むとともに、子どもにとっても身近なウィンタースポーツの実施環境の整備が必要だと考えられます。

図表25 ウィンタースポーツ実施していない理由

＜資料＞札幌市「令和4年度札幌市民の運動・スポーツ活動等の実態調査」

全体		20歳代		50歳代	
1	寒い	21.7	1	用具が高い	31.4
2	用具が高い	20.5	2	施設が遠い	27.2
3	施設が遠い	17.3	2	時間がない	21.3
男性		30歳代		60歳以上	
1	用具が高い	23.0	1	特に理由はない	18.7
2	特に理由はない	21.0	2	その他	17.7
3	寒い	17.8	3	寒い	17.6
女性		40歳代			
1	寒い	25.0	1	用具が高い	34.8
2	用具が高い	18.7	2	寒い	28.3
3	施設が遠い	17.2	3	施設が遠い	26.1
			3	時間がない	26.1
			3	施設料金が低い	26.1

図表 26 ウィンタースポーツ実施していない理由
 <資料>札幌市「令和4年度運動・スポーツに関するアンケート」



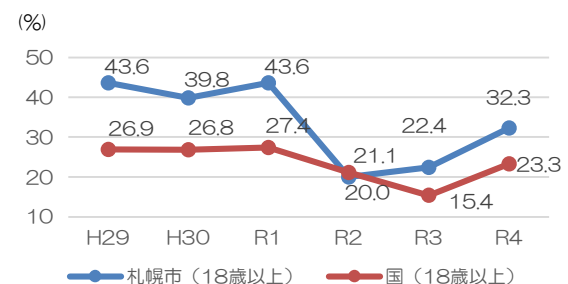
③ 直接スポーツ観戦率（18歳以上・年1回以上）

平成 29 年度	令和 4 年度	目標（令和 4 年度）
43.6%	32.3%	50.0%

- 改定版では、「みる」スポーツの推進状況を示すための指標として、直接スポーツ観戦率（年1回以上直接スポーツを観戦した18歳以上の市民の割合）を設定しています。

- 札幌における直接スポーツ観戦率の経年変化をみると、平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）までは40%前後ですが、令和2年度（2020年度）以降はコロナウイルスの影響によるスタジアムの入場制限などもあり、20%～30%台にまで下降しており、目標値の50.0%は達成できておりません（図表27）。

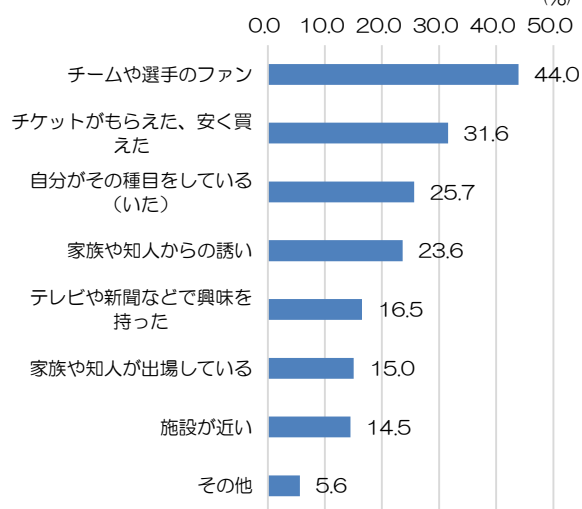
図表 27 直接スポーツ観戦率推移
 <資料>札幌市「指標達成度調査」



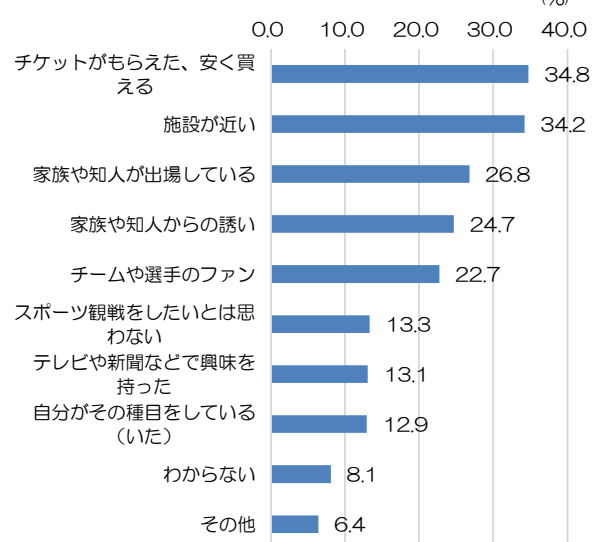
- 国における直接スポーツ観戦率の経年変化をみると、コロナウイルスの影響がなかった、平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）は27%前後で推移しており、国と比較すると、札幌の直接スポーツ観戦率が高いことがわかります。
- 直接スポーツ観戦を始めたきっかけについては「チームや選手のファン」と回答した割合が44.0%と最も高く、次いで「チケットがもらえた、安く買えた（31.6%）」、「自分がその種目をしている（いた）（25.7%）」の順で割合が高くなっています（図表28）。

- また、今後、直接スポーツ観戦を始めようと思うきっかけについては、「チケットがもらえた、安く買える」と回答した割合が34.8%と最も高く、次いで「施設が近い（34.2%）」、「家族や知人が出場している（26.8%）」の順で割合が高くなっています（図表29）。
- これらの結果から、直接スポーツ観戦率を向上させるためには、札幌を本拠地とするプロスポーツチームなどと連携した観戦機会の創出や、市民のニーズに応じたスポーツ観戦のきっかけづくりなどが必要です。

図表28 直接スポーツ観戦を始めたきっかけ
＜資料＞札幌市「令和4年度運動・スポーツに関するアンケート」



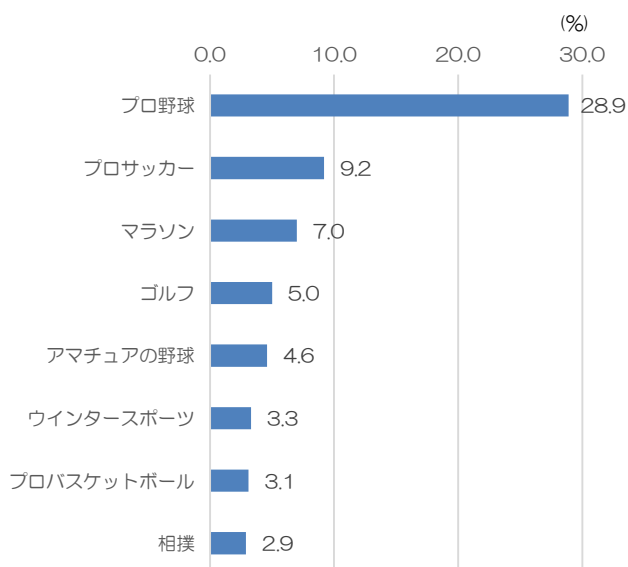
図表29 今後、直接スポーツ観戦を始めようと思うきっかけ
＜資料＞札幌市「令和4年度運動・スポーツに関するアンケート」



【種目別スポーツ観戦率】

- コロナウイルスの影響がなかった令和元年度（2019年度）の種目別スポーツ観戦率をみると、「プロ野球」と答えた割合が28.9%と最も高く、次いで「プロサッカー（9.2%）」、「マラソン（7.0%）」となっており、観戦する種目に偏りがみられます（図表30）。今後は多種目の観戦機会の創出などにも取り組んでいく必要があります。

図表30 令和元年度種目別直接スポーツ観戦率
＜資料＞札幌市「指標達成度調査」



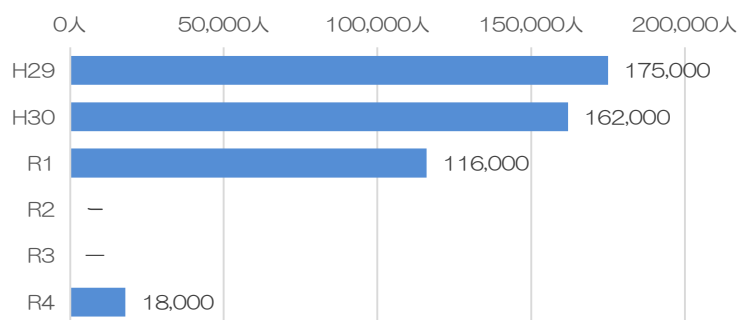
④ ウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客（1月～3月）

平成 29 年度	令和 4 年度	目標（令和 4 年度）
175,000 人	18,000 人	98,000 人（※）

※ コロナウイルスの影響を踏まえ、目標値を 250,000 人から変更

- 改定版では、スポーツによる地域・経済の活性化を示す指標として、ウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客数を設定しています。
- 平成 29 年度（2017 年度）はウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客数は 175,000 人となっていますが、令和 4 年度（2022 年度）にはコロナウイルスの世界的流行が影響し、18,000 人と大幅に減少しています（図表 31）。
- 令和 4 年度（2022 年度）の外国人宿泊数は約 206,000 人となっており、コロナウイルスが流行する前の、令和元年度（2019 年度）の約 2,423,000 人と比べると 91.5%の減少となっています。
- 今後は、来札外国人観光客数が元の水準に戻ることが見込まれますが、コロナウイルスの影響による来札外国人観光客の目的やニーズの変化も想定されるため、多様な目的やニーズに応じた、スポーツを切り口とした観光コンテンツの造成や、スポーツツーリズムの取組を推進していくことが必要です。

図表 31 ウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客数（1月～3月）の推移
＜資料＞札幌市「外国人個人観光客動態調査」



※令和 2～3 年度は「外国人個人観光客動態調査」は未実施

(3) これまでの取組に対する課題と傾向

改定版では、「市民」へのアプローチとして、ライフステージや目的に応じて、「する」、「みる」、「ささえる」という多様な形でのスポーツ参画人口の拡大を図ってきました。また、「さっぽろ」全体へのアプローチとして、スポーツの力を活用した共生社会の実現やまちの活性化に取り組みました。さらに、「世界」へのアプローチとして、オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致や国際大会の開催などを通じて、ウインタースポーツ拠点都市としての魅力を向上し、世界へ発信してきましたが、上述してきたとおり、成果指標についてはいずれも目標を達成できておりません。ここでは、今後に向けた課題や傾向をまとめます。

① 「市民」へのアプローチ

ア スポーツ実施

スポーツ実施においては、依然としてビジネスパーソン（働く世代）のうち、20 歳代から 40 歳代の世代や子育て世代のスポーツ実施率が、全体と比べて低くなっています。また、市民のスポーツ実施におけるニーズとしては、一人でも気軽に行えるスポーツや身近なスポーツ環境、健康・体力づくりを目的としたスポーツ活動が高くなっています。

イ ウインタースポーツ実施

ウインタースポーツ実施においては経済的負担や施設へのアクセスなどの阻害要因の解消が必要です。また、若い世代と比べると 50 歳以上のウインタースポーツ実施率が低くなっており、継続してウインタースポーツを実施している市民が少なくなっています。

ウ 直接スポーツ観戦

コロナウイルスの影響もあり、近年の直接スポーツ観戦率は低迷しています。チームや選手のファンとなり直接スポーツ観戦を始める市民が多いことから、チケットを貰えることや身近な施設で観戦できることなどのきっかけづくりも有効です。

エ スポーツボランティア

スポーツボランティアを実施している市民は低い水準で推移しており、参加者が固定化していることなども推察されます。新たにスポーツボランティアを始める市民を増やすためには、自分の好きな種目のスポーツボランティアがあることや、身近な場所で気軽に参加できる場があること、スポーツボランティアの情報の市民周知などが必要です。

② 「さっぽろ」全体へのアプローチ

ア 障がい者スポーツ振興

障がい者スポーツ実施率は目標値を達成することができ、国の水準よりも高い数値となっていますが、実施率が横ばいで推移しており、また、多くの市民が障がい者スポーツに関わったことがない状況です。共生社会の実現に向けては、障がい者スポーツの場や障がい者スポーツの情報の市民周知、障がいの有無を問わず障がい者スポーツに参画できる機会が不足しています。

イ 国際交流・異文化理解

コロナウイルスの影響により、スポーツを通じた国際交流の機会が減少しているため、国際大会開催時において交流機会を創出するなど交流方法の検討が必要です。

ウ 地域・経済活性化

高齢化や人口減少が進行する中において、地域・経済を活性化させるためには国内外からの観光客の受入などによる交流人口を増加させることが重要です。今後は道内市町村とも連携した、新たなスポーツツーリズムの開拓やプロモーション、スポーツを切り口とした観光コンテンツの造成などが必要です。

③ 「世界」へのアプローチ

ア 国際大会の開催

札幌市はラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 大会などの大規模な国際大会を開催してきました。この貴重な開催ノウハウやレガシーを今後のスポーツ推進施策において有効に活用していくことが必要です。

イ 世界におけるウィンタースポーツ拠点都市への発展

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動を通じて、ウィンタースポーツ拠点都市としてのブランド向上やシビックプライドの醸成に取り組んできました。世界におけるウィンタースポーツ拠点都市への発展に向けて、~~そしてオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催に向けて、開催意義の市民理解を促進することや様々なウィンタースポーツの大会開催や、ウィンタースポーツ環境を整備していくことが重要です。~~